2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社クリップコーポレーション		上場取引所		東
コ ー ド 番 号	4705		URL	https://www.clip-cor.co.jp	
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役会長	（氏名）	井上　憲氏		
問合せ先責任者	（役職名） 代表取締役常務	（氏名）	岡田　高志	TEL	052-732-5200
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日		―	

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,375	△3.6	△46	―	△42	―	△59	―
2026年３月期中間期	1,426	△4.5	△50	―	△44	―	△70	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　90百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△30百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△16.53	―
2026年３月期中間期	△19.49	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,412	4,667	86.3
2026年３月期	5,442	4,739	87.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,667百万円　2026年３月期　4,739百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	45.00	45.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,032	5.3	122	―	147	―	77	―	21.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　社（社名）　　、除外　　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,536,000株	2026年３月期	4,536,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	933,813株	2026年３月期	933,812株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,602,188株	2026年３月期中間期	3,602,188株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
（重要な後発事象） …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、中東情勢をはじめとする地政学リスクや物価上昇の長期化による景気減速リスク等、先行き不透明な状況で推移しております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、新しい仕組みづくりが求められております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、主力である教育事業及びスポーツ事業において、顧客の信頼・信用を得て、サービスを継続・発展させることに尽力しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高13億75百万円(前年同期比51百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業損失46百万円(前年同期は営業損失50百万円)、経常損失42百万円(前年同期は経常損失44百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失59百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失70百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(教育事業)

子会社である株式会社螢雪ゼミナールと有限会社アクシス及び株式会社セア教育研究所を含む当中間連結会計期間の平均生徒数は5,295名(前年同期比3.6%減)となり、売上高は10億72百万円(前年同期比29百万円減)、セグメント利益は２百万円(前年同期はセグメント損失23百万円)となりました。

(スポーツ事業)

当中間連結会計期間の平均生徒数は2,915名(前年同期比11.5%減)となり、売上高は１億円(前年同期比21百万円減)、セグメント損失は３百万円(前年同期はセグメント利益６百万円)となりました。

(飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当中間連結会計期間の売上高は58百万円(前年同期比５百万円減)、セグメント損失は28百万円(前年同期はセグメント損失20百万円)となりました。

(生涯教育事業)

就労継続支援事業・ボイストレーニング教室・韓国語学校等を行っており、当中間連結会計期間の売上高は71百万円（前年同期比18百万円増）、セグメント損失は３百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

(その他)

バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っており、当中間連結会計期間の売上高は72百万円(前年同期比12百万円減）、セグメント損失は12百万円(前年同期はセグメント利益０百万円)となりました。

（２）財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は31億48百万円(前連結会計年度末比１億93百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が２億49百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産合計は22億63百万円(前連結会計年度末比１億63百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産が４百万円減少し、無形固定資産が12百万円減少して、投資その他の資産が１億80百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は５億円(前連結会計年度末比20百万円減)となりました。

これは主に、流動負債その他が21百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債合計は２億44百万円(前連結会計年度末比61百万円増)となりました。

これは主に、長期借入金が５百万円減少し、固定負債その他が67百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は46億67百万円(前連結会計年度末比71百万円減)となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が1億45百万円増加したことと、配当金の支払い等により利益剰余金が２億21百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ２億99百万円減少し、16億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は97百万円(前年同期は０百万円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失が47百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失が47百万円)であったことと棚卸資産の増加が30百万円（前年同期は41百万円の減少）であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は40百万円(前年同期は11百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が１億29百万円（前年同期は79百万円）あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は１億67百万円(前年同期は１億71百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額が１億62百万円(前年同期は１億62百万円)あったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第２四半期（中間期）において、主力事業である教育事業の平均生徒数が、予想比158名減（2.9%減）と予想を下回る水準で推移しており、スポーツ事業の平均生徒数も、予想比82名減（2.7%減）と予想を下回る水準で推移しておりますが、通期連結業績予想につきましては、予想の範囲内で推移すると見込み、前回公表値と同額を予想しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,568	2,588,870
受取手形及び売掛金	30,134	43,925
商品及び製品	404,452	438,117
原材料及び貯蔵品	5,029	4,794
その他	64,636	73,136
流動資産合計	3,342,822	3,148,844
固定資産		
有形固定資産	302,358	297,938
無形固定資産		
のれん	64,236	53,081
その他	28,144	26,303
無形固定資産合計	92,381	79,385
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,423	1,519,053
その他	407,847	396,916
貸倒引当金	△16,945	△30,077
投資その他の資産合計	1,705,325	1,885,893
固定資産合計	2,100,066	2,263,216
資産合計	5,442,888	5,412,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,217	19,414
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払法人税等	16,317	15,768
賞与引当金	36,900	38,622
その他	258,108	236,220
流動負債合計	520,551	500,034
固定負債		
長期借入金	10,802	4,964
退職給付に係る負債	100,846	101,008
資産除去債務	26,014	25,661
その他	45,111	112,420
固定負債合計	182,775	244,053
負債合計	703,326	744,087

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,136,940	4,915,300
自己株式	△804,592	△804,593
株主資本合計	4,574,747	4,353,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,773	287,122
為替換算調整勘定	23,041	27,744
その他の包括利益累計額合計	164,814	314,866
純資産合計	4,739,562	4,667,973
負債純資産合計	5,442,888	5,412,060

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,426,538	1,375,538
売上原価	1,090,782	1,041,818
売上総利益	335,756	333,719
販売費及び一般管理費	386,208	379,771
営業損失（△）	△50,451	△46,052
営業外収益		
受取利息	3,268	3,682
受取配当金	4,429	7,164
為替差益	－	4,834
投資有価証券評価益	4,301	－
受取手数料	202	204
受取賃貸料	946	1,106
その他	1,342	1,803
営業外収益合計	14,489	18,795
営業外費用		
支払利息	1,383	1,765
支払手数料	1,803	1,777
持分法による投資損失	711	1,052
為替差損	4,714	－
貸倒引当金繰入額	－	7,851
投資有価証券評価損	－	2,731
その他	23	31
営業外費用合計	8,636	15,208
経常損失（△）	△44,598	△42,465
特別利益		
受取保険金	2,000	－
固定資産売却益	43	－
特別利益合計	2,043	－
特別損失		
弔慰金	2,000	－
減損損失	3,166	－
貸倒引当金繰入額	－	5,280
特別損失合計	5,166	5,280
税金等調整前中間純損失（△）	△47,721	△47,745
法人税等	22,484	11,795
中間純損失（△）	△70,206	△59,541
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△70,206	△59,541

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△70,206	△59,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,228	145,348
為替換算調整勘定	△2,765	4,702
その他の包括利益合計	39,462	150,051
中間包括利益	△30,743	90,510
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△30,743	90,510
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△47,721	△47,745
減価償却費	19,052	14,444
減損損失	3,166	－
のれん償却額	14,847	11,155
賞与引当金の増減額（△は減少）	755	1,722
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	13,131
受取利息及び受取配当金	△7,697	△10,846
支払利息	1,383	1,765
投資有価証券評価損益（△は益）	△4,301	2,731
持分法による投資損益（△は益）	711	1,052
固定資産売却損益（△は益）	△43	－
受取保険金	△2,000	△1,025
弔慰金	2,000	－
為替差損益（△は益）	4,714	△4,834
売上債権の増減額（△は増加）	△28,584	△13,790
棚卸資産の増減額（△は増加）	41,699	△30,381
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,517	197
前受金の増減額（△は減少）	534	△8,466
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,214	△10,228
預り保証金の増減額（△は減少）	△4,262	434
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△19
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,875	161
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△16,254	△10,216
その他の流動負債の増減額（△は減少）	24,460	△8,137
その他	94	95
小計	△24,050	△98,801
利息及び配当金の受取額	7,111	9,762
利息の支払額	△1,416	△1,822
保険金の受取額	2,000	1,025
弔慰金の支払額	△2,000	－
法人税等の支払額	△3,077	△7,989
法人税等の還付額	21,176	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255	△97,825

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,900	△129,900
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	△5,289	△5,228
無形固定資産の取得による支出	△2,670	－
投資その他の資産の増減額（△は増加）	10,459	2,041
貸付けによる支出	△7,191	△1,500
貸付金の回収による収入	4,689	11,270
その他	11,692	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,689	△40,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,170	△5,838
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△162,098	△162,098
その他	△5,562	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,830	△167,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△767	7,027
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△161,163	△299,698
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,452	1,979,952
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,979,288	1,680,254

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他(注)1（千円）	合計（千円）
	教育事業（千円）	スポーツ事業（千円）	飲食事業（千円）	生涯教育事業（千円）	計（千円）		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,101,665	122,622	64,756	53,540	1,342,585	83,953	1,426,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	661	661
計	1,101,665	122,622	64,756	53,540	1,342,585	84,614	1,427,200
セグメント利益又は損失（△）	△23,913	6,385	△20,852	△12,561	△50,942	490	△50,451

	調整額(注)2（千円）	中間連結損益計算書計上額(注)3（千円）
売上高		
外部顧客に対する売上高	―	1,426,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	△661	―
計	△661	1,426,538
セグメント利益又は損失（△）	―	△50,451

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

２．調整額はセグメント間取引の消去であります。

３．セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「飲食事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては3,166千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他(注)1（千円）	合計（千円）
	教育事業（千円）	スポーツ事業（千円）	飲食事業（千円）	生涯教育事業（千円）	計（千円）		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,072,165	100,789	58,769	71,967	1,303,692	71,845	1,375,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	591	591
計	1,072,165	100,789	58,769	71,967	1,303,692	72,436	1,376,129
セグメント利益又は損失（△）	2,318	△3,365	△28,991	△3,297	△33,336	△12,715	△46,052

	調整額(注)2（千円）	中間連結損益計算書計上額(注)3（千円）
売上高		
外部顧客に対する売上高	―	1,375,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	△591	―
計	△591	1,375,538
セグメント利益又は損失（△）	―	△46,052

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

２．調整額はセグメント間取引の消去であります。

３．セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（重要な後発事象）

当社は、2026年10月10日開催の取締役会において、当社の報告セグメントの一つである飲食事業（弁当宅配事業）について、撤退することを決議いたしました。

(1) 事業撤退の理由

当社は、事業ポートフォリオの多角化および新たな収益基盤の構築を目的として飲食事業を展開してまいりました。

しかしながら、原材料価格や人件費等の上昇、店舗運営コストの増加等、厳しい事業環境が続くなか、収益改善に向けた各種施策を実施してまいりましたが、安定的な収益確保にはなお時間を要する状況となっております。

このような状況を踏まえ、当社グループの経営資源を、学習塾事業、スポーツ事業その他の収益性・成長性の高い事業へ重点的に配分することが、中長期的な企業価値の向上に資するものと判断し、飲食事業から撤退することといたしました。

(2) 撤退する事業の概要

① 名称　　さくら配食サービス
② 所在地　　愛知県
③ 事業内容　　弁当の製造・宅配

(3) 事業撤退の日程

取締役会決議日　　2026年10月10日
事業撤退完了日　　2027年３月（予定）

(4) 当該事業の経営成績

2026年３月期（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
売上高　　128百万円
セグメント損失　46百万円

(5) 当該事業撤退による損益への影響

当該事業撤退に伴う損益への影響は現在精査中であります。

(6) 当該事業撤退による営業活動等への影響

当該事業撤退に伴う営業活動等への影響は軽微であります。